(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 北海道広尾町
本事業の担当部局名 企画課企画防災係

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	広尾町結婚新生活支援事業補助金	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	2,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	0				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町の人口は1980年代より一貫して減少が続いており、出生数及び親となる世代である20～30歳代の人口も減少が続いている状況である。 加えて、令和3年度の婚姻数は14件と、今後も厳しい見通しである。 人口減少・少子化対策として令和4年に結婚新生活支援事業を開始したほか、「ファミリーサポートセンター」による地域での子育てサポートや出産祝金、妊婦健診費用・通院費の助成などを実施している。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「第6次広尾町まちづくり推進総合計画」では、「移住・定住・交流・関係人口の創出」を掲げ、その中で結婚支援の取り組みを行うこととしている。 また、「第3期広尾町総合戦略」では、「若者の出会いの場の創出」と「子育て環境の充実と支援」を掲げている。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
		住宅取得費用	住宅リフォーム費用	住宅賃借費用	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

6	世帯
---	----

 上記のうち

ともに29歳以下	2	世帯
その他	4	世帯

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

 (継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

29歳以下: 2世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額)=1200千円
 上記以外: 4世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額)=1200千円
 ・申請見込については、当事業における令和6年度申請見込及び令和6年12月末現在の申請状況をもとに算出

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

 (申請世帯数見込

6	世帯
---	----

 ~12月(実績)

4	世帯
---	----

 1月~3月(見込)

2	世帯
---	----

)

【金額積算根拠】

<上限額>
 (29歳以下) 2 世帯 × 600,000 円 =

1,200,000	円
-----------	---

 (その他) 4 世帯 × 300,000 円 =

1,200,000	円
-----------	---

 (継続補助)

0	円
---	---

 合計

2,400,000	円
-----------	---

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

制度周知のチラシを作成し広報への折込(3100世帯)、婚姻届出じ及び転入手続き時の窓口配布及び町ホームページでの周知を行う

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間婚姻数		件	24 (令和7年)	14 (令和3年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.67 (H27年)	
	婚姻件数		件	14 (令和3年)	
	婚姻率			3.0 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	86
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	50
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100	